

1. 總 括

(1) 収益的収支

区 分	27 年 度 (円)	28 年 度 (円)	前 年 比 (%)
下水道事業収益	3,150,186,722	3,151,644,313	100.0
下水道事業費用	2,696,188,439	2,673,022,522	99.1
差 引	453,998,283	478,621,791	105.4

(2) 資本的収支

区 分	27 年 度 (円)	28 年 度 (円)	前 年 比 (%)
資本的収入	1,153,561,958	692,019,944	60.0
資本的支出	1,857,888,707	1,401,097,490	75.4
差 引	704,326,749	709,077,546	100.7

メモ

2. 損益計算書

借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)	構成比 (%)	科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
営業費用	2,364,463,735	75.0	営業収益	2,374,143,872	75.3
管 渠 費	112,585,752	3.6	下水道使用料	1,475,264,003	46.8
ポンプ場費	174,649,449	5.5	他会計負担金	835,748,023	26.5
処理場費	518,935,700	16.5	他会計補助金	63,131,846	2.0
排水設備促進費	271,344	0.0	営業外収益	777,500,441	24.7
総 係 費	39,188,031	1.2	受 取 利 息	1,620	0.0
職員給与費	115,511,523	3.7	他会計補助金	4,707,025	0.2
減価償却費	1,360,950,637	43.2	長期前受金戻入	768,755,249	24.4
資産減耗費	42,371,299	1.3	雑 収 益	4,036,547	0.1
営業外費用	308,412,262	9.8			
支払利息	276,225,818	8.8			
雑 支 出	32,186,444	1.0			
特別損失	146,525	0.0			
過年度損益修正損	57,638	0.0			
その他特別損益	88,887	0.0			
当年度純利益	478,621,791	15.2			
計	3,151,644,313	100.0	計	3,151,644,313	100.0

3. 貸借対照表

借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)	構成率 (%)	科 目	金 額 (円)	構成率 (%)
固 定 資 産	30,457,300,103	99.3	固 定 負 債	12,076,956,040	39.4
有 形 固 定 資 産	30,452,036,603	99.3	企 業 債	12,076,956,040	-
土 地	749,921,171	2.5	流 動 負 債	1,788,903,818	5.8
建 物	2,842,865,636	9.3	一 時 借 入 金	850,000,000	2.8
構 築 物	22,062,630,450	71.9	企 業 債	818,411,853	2.7
機 械 及 び 装 置	4,534,703,092	14.8	未 払 金	112,801,829	0.3
車 両 運 搬 具	2,397,658	0.0	未 払 費 用	6,846	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	12,139,710	0.0	預 り 金	739,818	0.0
建 設 仮 勘 定	247,378,886	0.8	引 当 金	6,943,472	0.0
無 形 固 定 資 産	431,500	0.0	賞 与 引 当 金	5,843,084	0.0
電 話 加 入 権	431,500	-	法 定 福 利 費 引 当 金	1,100,388	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	4,832,000	0.0	繰 延 収 益	15,626,579,808	50.9
水 洗 化 貸 付 金	4,832,000	-	長 期 前 受 金	15,626,579,808	-
流 動 資 産	218,184,532	0.7	資 本 金	371,306,537	1.2
現 金 預 金	74,505,158	0.2	剰 余 金	811,738,432	2.7
未 収 金	152,985,598	0.5	資 本 剰 余 金	653,117,709	2.2
貸 倒 引 当 金	9,306,224	-	国 庫 補 助 金	141,183,274	0.5
			他 会 計 補 助 金	381,149,317	1.3
			受 益 者 負 担 金	121,836,965	0.4
			受 贈 財 産 評 価 額	8,948,153	0.0
			利 益 剰 余 金	158,620,723	0.5
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,620,723	-
計	30,675,484,635	100.0	計	30,675,484,635	100.0

4. 費用構成

項目	年度	27年度		28年度		前年比 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料		56,637,912	2.1	53,903,671	2.0	95.2
手当等		28,702,147	1.1	28,718,666	1.1	100.1
報酬		12,829,754	0.5	13,323,015	0.5	103.8
法定福利費		20,832,740	0.8	18,777,742	0.7	90.1
燃料費		4,100,098	0.2	6,823,820	0.3	166.4
光熱水費		4,355,665	0.2	3,707,465	0.1	85.1
委託料		453,597,769	16.8	476,743,617	17.8	105.1
修繕費		33,715,032	1.3	37,051,764	1.4	109.9
工事請負費		154,390,000	5.7	130,082,000	4.9	84.3
動力費		127,824,340	4.7	124,330,560	4.6	97.3
薬品費		9,403,080	0.3	12,540,760	0.5	133.4
材料費		799,473	0.0	853,087	0.0	106.7
減価償却費		1,388,512,554	51.5	1,360,950,637	50.9	98.0
固定資産除却費		11,922,935	0.4	42,371,299	1.6	355.4
企業債利息		293,477,889	10.9	275,650,889	10.3	93.9
その他		95,087,051	3.5	87,193,530	3.3	91.7
計		2,696,188,439	100.0	2,673,022,522	100.0	99.1

5. 処 理 原 価

(1) 部門別構成表

項 目	27 年 度 有 収 水 量 7,661,725 m ³		28 年 度 有 収 水 量 7,559,506 m ³		前年比 (%)
	金 額 (円)	原 価 (円)	金 額 (円)	原 価 (円)	
管 渠 費	94,627,363	12.35	90,612,433	11.99	95.8
ポ ン プ 場 費	109,635,354	14.31	110,891,439	14.67	101.1
処 理 場 費	310,214,062	40.49	294,790,635	38.99	95.0
排 水 設 備 促 進 費	105,559	0.01	59,075	0.01	56.0
総 係 費	28,699,311	3.75	24,531,826	3.24	85.5
職 員 給 与 費	55,936,698	7.30	51,935,636	6.87	
一 時 借 入 金 利 息	964,803	0.13	574,929	0.08	59.6
過 年 度 損 益 修 正 損 等	477,950	0.06	146,525	0.02	30.7
企 業 債 償 還 元 金	620,627,180	81.00	644,491,665	85.25	103.8
企 業 債 償 還 金 利 子	255,363,314	33.33	240,015,278	31.75	94.0
そ の 他	30,073,053	3.93	32,186,444	4.26	107.0
計	1,506,724,647	196.66	1,490,235,885	197.13	98.9

メモ

(2) 目的別構成表

項目	年度	27年度有収水量 7,661,725 m ³		28年度有収水量 7,559,506 m ³		前年比 (%)
		金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	
人件費		55,936,698	7.30	51,935,636	6.87	92.8
燃料費		1,852,623	0.24	3,083,075	0.41	166.4
光熱水費		2,316,087	0.31	1,832,040	0.24	79.1
委託料		312,982,538	40.85	306,272,448	40.51	97.9
修繕費		11,151,555	1.46	21,988,434	2.91	197.2
工事請負費		84,819,506	11.07	66,639,654	8.81	78.6
動力費		83,986,827	10.96	81,701,557	10.81	97.3
薬品費		4,458,103	0.58	5,667,553	0.75	127.1
一時借入金利息		964,803	0.13	574,929	0.08	59.6
過年度損益修正損等		477,950	0.06	146,525	0.02	30.7
企業債償還元金		620,627,180	81.00	644,491,665	85.25	103.8
企業債償還金利子		255,363,314	33.33	240,015,278	31.75	94.0
その他		71,787,463	9.37	65,887,091	8.72	91.8
計		1,506,724,647	196.66	1,490,235,885	197.13	98.9

(3) 処理原価の推移

年度	22	23	24	25	26	27	28
維持管理費 (円/m ³)	72.25	74.75	67.70	71.96	82.02	82.33	80.13
資本費 (円/m ³)	128.95	134.86	141.18	108.86	113.28	114.33	117.00
原価 (円/m ³)	201.20	209.61	208.88	180.82	195.30	196.66	197.13

注) 処理原価は費用の合計を有収水量で割り返して算出している。

(4) 使用料単価の推移

年度	22	23	24	25	26	27	28
単価 (円/m ³)	193.96	193.72	194.46	194.38	195.54	195.11	195.15

メモ

6. 経営分析

項 目		算 出 基 礎
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{自己資本}) + \text{期末}(\text{自己資本})) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率) (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率) (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率) (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	資金不足比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債及び引当金}) - (\text{流動資産} - \text{引当金})}{\text{営業収益}} \times 100$
その他	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{期末有利子負債}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却費率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員 1 人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
職員 1 人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	

算出基礎は、改正後の地方公営企業会計基準による。

28年度	27年度	経営分析指標の説明
99.3	99.3	資産合計中の固定資産の割合を示すものです。一般的に比率が低いほうが柔軟な経営が可能となります。
39.4	40.0	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示しています。事業体の他人資本依存度を示す指標です。
54.8	53.2	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が低ければ低いほど財務の長期健全性は悪いといえます。
105.4	106.6	固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本などの長期資本・借入金により賄われているかを示し、この比率は100%以下であることが望ましいです。
181.2	186.7	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示しています。
12.2	10.6	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務の支払能力の指標です。100を下まわっている場合は不良債務が発生していることになります。
12.2	10.6	流動負債に対する流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表しております。
4.2	3.7	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示しています。
0.14	0.28	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中の自己資本に対して営業収益の比率を示しています。
0.08	0.08	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産に対する営業収益の比率を示し、固定資産の利用度を表しております。
10.6	5.6	流動資産の経営活動における回転度を表し、この率が高いときは流動資産の平均保有高が少ないということです。
15.2	12.1	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しています。
1.5	1.4	総資本の収益性をみる指標で、事業の経常的な収益力を総合的に示しています。数値が高いほど収益性が高いことになります。
117.9	116.8	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を生じ、高いほど利益率が高いことを表しています。
117.9	116.9	経営費用に対する経常収益の割合をみるもので、100%以下であれば経常損失を生じ、高いほど経常率が高いことを表しています。
100.4	99.9	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表しています。
0.0	13.5	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合を表しています。
31.0	47.1	事業体の経営状況を見るものであり、不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要があります。
4.4	4.4	償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的長い耐用年数の資産が多く数値が低い傾向にあります。
1.8	1.9	有利子の借入資本金等に対する支払利息の割合、金利の高い借入を行った場合は、利子負担率が高くなります。
57.9	54.0	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、企業債の償還が減価償却額の範囲内で賄われているかどうかを示しています。
53.4	50.1	下水道使用料収益に対する企業債償還金の割合。
18.7	19.6	下水道使用料収益に対する企業債利息の割合。
72.1	69.7	下水道使用料収益に対する企業債元利償還金の割合。
7.8	8.0	下水道使用料収益に対する職員給与費の割合。
158,276	157,948	損益勘定一人当たりの生産性を営業収益を基準に示しております。
1,602,739	1,561,418	職員一人当たりの固定資産額で、職員一人当たり、どの程度の設備の保有しているか表しています。

✕